

## 「冷凍食品業界における第二次環境自主行動計画」のフォローアップ調査結果 (2015年)について

一般社団法人日本冷凍食品協会

### 1. 調査の目的

冷凍食品は、製造過程で凍結及び冷凍保管が必須である産業特性を有しており、それが特徴的なエネルギー消費や環境負荷を生み出している。冷凍食品業界では、地球環境問題への対応として平成11年(1999年)に「冷凍食品業界における環境自主行動計画」(第一次)を策定したが、さらにその対応をより強化するため、平成27年(2015年)年3月「冷凍食品業界における第二次環境自主行動計画」を策定した。

この計画では、以下の通り目標を設定した。

①エネルギー消費原単位を毎年1%程度削減

②2020年までにHFCの比率を50%程度まで引き下げる。2030年までに全廃する。

③再資源化率の向上、廃棄物の発生抑制

この自主行動計画では、定期的にフォローアップ調査を実施することとしていることから、2015年の実績を調査した。その結果は以下の通り。

### 2. 調査の概要

【調査対象】 当協会の冷凍食品製造業会員

【調査方法】 郵送及びEメールによる調査

【調査期間】 2016年9月1日～9月30日

【回答社数】 ①エネルギー消費原単位：91社

②冷媒：108社

③廃棄物：96社

### 3. 調査結果

#### (1) エネルギー消費原単位

2015年の冷凍食品産業のエネルギー消費原単位は前年比▲1.3%と、第二次環境自主行動計画による前年比1%程度削減するよう努めるという目標を上回った。

これはコーポレーティブシステムの導入、廃棄ロスの低減など生産工程での効率化、工場及び事務所におけるLEDの活用など省エネの励行等による結果と考えられる。

	2013年	2014年	2015年
製品1t当りエネルギー使用原単位(原油換算)	230ℓ	223ℓ	220ℓ
前年比	-	▲3.0%	▲1.3%

#### (2) 冷媒について

工場内で使用している凍結機、冷蔵庫・冷凍庫を対象として、2015年の冷媒別構成比(kW数(定格))をみると、CFCは、構成比が0.8%、と0.2ポイント低下、2020年に生産中止となるHCFCは、構成比が66.5%で、対前年比で3.2ポイント低下した。

自然冷媒は、今回より3種類(NH3、CO<sub>2</sub>、NH3/CO<sub>2</sub>)に別けて調査した。合計割合は前年の15.5%から16.4%となり、自然冷媒への転換は進んでいる。

冷媒の種類	オゾン破壊係数(CFC12=1.0) ※	温暖化係数(CO <sub>2</sub> =1.0) ※	kW数		kW数の構成比	
			2014年 (kW)	2015年 (kW)	2014年 (%)	2015年 (%)
			CFC	HCFC	HFC	自然冷媒
	1	8100	1,287.2	1,019.0	1.0	0.8
	0.055	1500	88,034.0	82,434.0	69.7	66.5
	なし	数百～数万	17,341.0	21,227.0	13.7	16.3
自然冷媒	NH3	なし	11,387.0	8,495.0	9.0	6.0
	CO <sub>2</sub>	なし	1	2,880.0	2,950.0	2.3
	NH3/CO <sub>2</sub>	なし	…	5,330.1	10,363.0	4.2
	小計			19,597.1	21,808.0	15.5
	合計		126,259.3	126,488.0	100.0	16.4

※オゾン破壊係数及び温暖化係数は数字が大きい程、その影響力が大きい。

### (3) 廃棄物対策

廃棄物の再資源化率は、全体で90.3%となり、前年よりやや低下したものの、基準年の1997年に比べ、すべての種類で大幅に向上了。

2001年に施行された食品リサイクル法は、2007年の改正によって、食品廃棄物の再資源化率目標が業種別に設定され、食品製造業については、2012年に目標値として85%となっていた。

さらに2015年の改正により、2019年度までに目標値95%が新たに設定されたが、2015年度の実績は97.1%と、すでに目標を上回っている。

廃棄物の種類	再資源化率		
	1997年(%)	2014年(%)	2015年(%)
食品廃棄物	43.6	94.5	97.1
汚泥	40.3	95.9	91.6
食用廃油	53.3	97.5	91.3
廃プラスチック	1.0	69.8	65.5
紙くず	62.0	93.3	90.9
木くず	41.6	93.6	89.2
金属くず	75.4	96.6	89.5
合 計	43.6	93.5	90.3

以上